

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUST PLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 崇宏

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	1,158,459	1,219,780	2,450,258
経常利益 (千円)	237,395	201,240	403,151
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,688	136,396	264,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,633	140,651	270,494
純資産額 (千円)	2,836,466	3,014,806	2,949,327
総資産額 (千円)	3,146,402	3,295,308	3,287,008
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.15	32.33	62.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.00	32.18	62.37
自己資本比率 (%)	88.4	89.6	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,532	215,393	341,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,490	173,170	407,534
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,406	75,139	75,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,465,616	1,773,857	1,460,433

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.27	15.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,219,780千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益203,912千円（同13.7%減）となりました。経常利益201,240千円（同15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益136,396千円（同13.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は467,428千円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は338,202千円（同5.7%減）となりました。

#### (システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は66,694千円（同2.3%増）、セグメント利益は15,302千円（同12.5%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャндаイズソリューション（コンサルティング、コーディネイト）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は597,562千円（同13.3%増）、セグメント利益は62,762千円（同8.2%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は64,137千円(同6.7%増)、セグメント利益は16,518千円(同100.8%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は57,151千円（同2.5%増）、セグメント利益は46,663千円（同2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて8,300千円増加し、3,295,308千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加113,424千円、投資有価証券の減少5,135千円、未収還付消費税等の減少27,807千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて57,178千円減少し、280,502千円となりました。主な増減は、未払法人税等の増加23,933千円、未払消費税等の増加12,654千円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65,479千円増加し、3,014,806千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加60,475千円、その他有価証券評価差額金の減少94千円、非支配株主持分の増加4,349千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,773,857千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は215,393千円（前年同四半期比80.1%増）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益201,737千円、減価償却費63,622千円、法人税等の支払額41,595千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は173,170千円（前年同四半期は180,490千円の獲得）となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出400,000千円、定期預金の払戻による収入600,000千円、有形固定資産の取得による支出22,393千円、無形固定資産の取得による支出4,161千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は75,139千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。これは、主として、配当金の支払額75,887千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,196千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,159,300	4,219,346	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,159,300	4,219,346		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		6,159,300		402,482		260,215

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 - 13 - 1 - 302	1,878,500	30.49
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	325,000	5.27
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	2.60
ビービーエイチ ファイデリテ イ ピューリタン ファイデリテ イ シリーズ インタリシッ ク オポチユニティズ ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	110,500	1.79
株式会社オービック	東京都中央区京橋 2 - 4 - 15	110,400	1.79
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	63,800	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	54,700	0.88
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	0.87
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	53,500	0.86
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	48,400	0.78
計		2,859,300	46.42

(注) 上記の他、自己株式が1,939,954株あります。発行済株式総数に対する割合は31.50%となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,218,700	42,187	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	6,159,300		
総株主の議決権		42,187	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち54株は自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	1,939,900		1,939,900	31.5
計		1,939,900		1,939,900	31.5

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,060,433	2,173,857
売掛金	269,219	253,705
たな卸資産	862	1,253
その他	85,357	35,879
貸倒引当金	7,527	7,631
流動資産合計	2,408,346	2,457,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,691	76,898
機械及び装置（純額）	661,433	624,939
その他（純額）	34,596	28,960
有形固定資産合計	761,721	730,798
無形固定資産		
投資その他の資産	32,553	26,345
投資有価証券	19,408	14,272
その他	136,026	136,675
貸倒引当金	71,047	69,847
投資その他の資産合計	84,386	81,100
固定資産合計	878,661	838,243
資産合計	3,287,008	3,295,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,253	148,990
未払法人税等	41,666	65,599
賞与引当金	2,024	2,035
その他	55,185	57,248
流動負債合計	331,128	273,873
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,628
固定負債合計	6,552	6,628
負債合計	337,680	280,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金	259,755	260,215
利益剰余金	3,694,024	3,754,499
自己株式	1,463,630	1,463,630
株主資本合計	2,892,171	2,953,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,388
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,388
新株予約権	7,621	7,449
非支配株主持分	50,828	55,178
純資産合計	2,949,327	3,014,806
負債純資産合計	3,287,008	3,295,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,158,459	1,219,780
売上原価	660,100	740,330
売上総利益	498,358	479,450
販売費及び一般管理費	262,094	275,537
営業利益	236,263	203,912
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	152	31
未払配当金除斥益		1,936
雑収入	815	463
営業外収益合計	1,207	2,670
営業外費用		
支払利息	53	101
雑損失	22	0
投資有価証券評価損 為替差損		4,999 240
営業外費用合計	75	5,342
経常利益	237,395	201,240
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	
固定資産売却益		497
特別利益合計	1,353	497
税金等調整前四半期純利益	238,749	201,737
法人税、住民税及び事業税	72,894	62,391
法人税等調整額	4,696	1,399
法人税等合計	77,591	60,991
四半期純利益	161,158	140,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,469	4,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,688	136,396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	161,158	140,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,524	94
その他の包括利益合計	3,524	94
四半期包括利益	157,633	140,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,163	136,301
非支配株主に係る四半期包括利益	4,469	4,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	238,749	201,737
減価償却費	71,028	63,622
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,940	1,095
受取利息及び受取配当金	152	31
支払利息	53	101
投資有価証券評価損益(は益)		4,999
投資有価証券売却損益(は益)	1,353	
固定資産売却損益(は益)		497
売上債権の増減額(は増加)	19,123	16,714
たな卸資産の増減額(は増加)	66	390
仕入債務の増減額(は減少)	13,638	83,262
その他	30,970	50,097
小計	273,741	251,995
利息及び配当金の受取額	152	31
利息の支払額	53	101
法人税等の支払額	154,797	41,595
法人税等の還付額	489	5,064
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,532</b>	<b>215,393</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	400,000
定期預金の払戻による収入	600,010	600,000
有形固定資産の取得による支出	182,044	22,393
有形固定資産の売却による収入		550
無形固定資産の取得による支出		4,161
投資有価証券の売却による収入	1,485	
その他	58	824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,490</b>	<b>173,170</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		400,000
短期借入金の返済による支出		400,000
配当金の支払額	75,656	75,887
自己株式の取得による支出	249	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		748
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75,406</b>	<b>75,139</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,364	313,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,981	1,460,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,465,616	1,773,857

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
商品	862千円	337千円
原材料		916

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給与手当	63,740千円	76,670千円
役員報酬	41,493	41,729
法定福利費	20,899	16,168
旅費交通費	15,943	16,043
通信費	7,838	6,696
広告宣伝費	2,807	4,628
地代家賃	22,403	22,026
貸倒引当金繰入額	1,940	1,095
賞与引当金繰入額	774	694
減価償却費	3,147	3,170

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金	1,865,616千円	2,173,857千円
預入期間が3か月超の定期預金	400,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	1,465,616千円	1,773,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	461,498	65,206	515,888	60,129	55,735	1,158,459		1,158,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,036		11,628			33,665	33,665	
計	483,535	65,206	527,517	60,129	55,735	1,192,124	33,665	1,158,459
セグメント利益	358,794	17,493	68,360	8,224	45,484	498,358	262,094	236,263

(注)1 セグメント利益の調整額 262,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	445,865	66,694	585,931	64,137	57,151	1,219,780		1,219,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,562		11,631			33,194	33,194	
計	467,428	66,694	597,562	64,137	57,151	1,252,974	33,194	1,219,780
セグメント利益	338,202	15,302	62,762	16,518	46,663	479,450	275,537	203,912

(注)1 セグメント利益の調整額 275,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円15銭	32円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,688	136,396
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	156,688	136,396
普通株式の期中平均株式数(株)	4,217,679	4,219,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円00銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	16,725	19,031
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	16,725	19,031

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| (1)消却する株式の種類   | 普通株式                                 |
| (2)消却する株式の総数   | 1,939,954株(消却前の発行済株式総数に対する割合 31.50%) |
| (3)消却予定日       | 平成29年9月1日                            |
| (4)消却後の発行済株式総数 | 4,219,346株                           |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社ジャストプランニング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 伸 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。